

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）三谷 明子
 問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレートバリュー本部長（氏名）馬場 浩嗣（TEL）076-276-2121
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	7,524	1.2	221	564.6	218	—	147	—
2025年3月期中間期	7,431	7.6	33	—	17	—	3	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 148百万円（—％） 2025年3月期中間期 △8百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	5.11	—
2025年3月期中間期	0.16	—

（注）2026年3月期中間期の経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益の対前年中間期増減率は、1,000％以上となるため「—」と記載しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	10,212	1,934	18.9
2025年3月期	9,687	1,785	18.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,934百万円 2025年3月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2025年5月13日付公表の「2025年3月期決算短信（サマリー情報）3. 2026年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	29,842,000株	2025年3月期	29,842,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	865,040株	2025年3月期	865,040株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	28,976,960株	2025年3月期中間期	23,957,792株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表および主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は2025年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当中間連結会計期間の売上高は、7,524百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は、221百万円(同564.6%増)、経常利益は、218百万円(前年同期は17百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純利益は、147百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、5,142百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

小型浄化槽は、新設住宅着工戸数が低調に推移したものの、原価高騰の影響を販売価格に転嫁したことなどにより、同3.1%増となりました。

大型・中型浄化槽は、能登半島地震の復旧需要が一巡し、同19.2%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、レジデンス物件は堅調に推移したものの、非住宅物件の減少により、同2.3%減となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件の増加および大型改修工事の受注獲得により、同4.9%増となりました。

ディスプレイは、売上計上物件数が前年同期に比べて減少したことにより、同9.0%減となりました。

損益面では、価格改定による売上総利益率の改善等により減収を補い、472百万円のセグメント利益(同28.0%増)となりました。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、1,434百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における米国関税政策の影響を受け、一部OA機器用製品において顧客工場での生産調整に伴い、受注高および売上高減少となった一方で、各種新製品の売上高増加、既存シャイングレイズ®(グレイズ基板)の受注獲得の増加および増産体制の構築により、事業全体の売上高は前年同期比で増加となりました。

製品群別では、OA機器用製品は同18.3%減、シャイングレイズ®(グレイズ基板)は同33.0%増、セラフィーク®(積層基板)は同10.8%増、アルミナ基板は同10.1%増となりました。

損益面では、シャイングレイズ®(グレイズ基板)の受注高増加およびセラフィーク®(積層基板)の利益率改善が全体利益を牽引したことにより、OA機器用製品の売上高減少分を補い、184百万円のセグメント利益(同127.2%増)となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、944百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

国内市場は、前連結会計年度に受注した大型旅客船向け特注品を含む大型案件の売上を計上した結果、同26.7%増となりました。

海外市場は、航空会社向け関連需要の取り込みが寄与し、同10.1%増となりました。

損益面では、前述の国内市場および海外市場の売上計上に加え、各種改善活動の成果として、総合歩留や能率向上に伴う製造原価低減により、22百万円のセグメント利益(同60.9%増)となりました。

〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する製品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は2百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

損益面では、4百万円のセグメント損失(前年同期は3百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて525百万円増加し、10,212百万円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が34百万円、有形固定資産が67百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が412百万円、棚卸資産が209百万円、投資有価証券が4百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて376百万円増加し、8,277百万円となりました。

これは、短期借入金が600百万円、リース債務が34百万円、それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が53百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が538百万円、契約負債が349百万円、賞与引当金が61百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて148百万円増加し、1,934百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する中間純利益147百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント上昇し、18.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて412百万円の増加(前年同期は319百万円の増加)となり、1,868百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、646百万円の増加(前年同期は151百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益200百万円、減価償却費174百万円、賞与引当金の増加額61百万円、売上債権の減少額32百万円などの増加要因があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、119百万円の減少(前年同期は65百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により87百万円支出したことなどによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、115百万円の減少(前年同期は238百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の借入れにより600百万円の収入があった一方で、短期借入金の減少により600百万円、長期借入金の返済により61百万円、リース債務の返済により33百万円、社債の償還により20百万円、それぞれ支出したことなどによるものです。

2. 中間連結財務諸表および主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497	1,909
受取手形、売掛金及び契約資産	2,400	2,366
商品及び製品	1,394	1,416
仕掛品	579	651
未成工事支出金	363	471
原材料及び貯蔵品	481	489
その他	77	83
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	6,787	7,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,999	7,022
減価償却累計額	△5,878	△5,938
建物及び構築物(純額)	1,121	1,084
機械装置及び運搬具	4,567	4,654
減価償却累計額	△4,196	△4,258
機械装置及び運搬具(純額)	370	396
工具、器具及び備品	1,209	1,232
減価償却累計額	△1,146	△1,161
工具、器具及び備品(純額)	63	71
土地	702	702
リース資産	223	171
減価償却累計額	△91	△62
リース資産(純額)	131	108
建設仮勘定	68	26
有形固定資産合計	2,457	2,389
無形固定資産	145	143
投資その他の資産		
投資有価証券	162	167
その他	135	134
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	295	297
固定資産合計	2,899	2,830
資産合計	9,687	10,212

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,734	2,787
短期借入金	1,600	1,000
1年内償還予定の社債	20	—
1年内返済予定の長期借入金	110	190
リース債務	72	66
未払法人税等	98	86
契約負債	814	1,164
賞与引当金	174	235
製品保証引当金	47	47
その他	568	616
流動負債合計	6,239	6,193
固定負債		
長期借入金	60	518
リース債務	159	130
繰延税金負債	2	5
役員退職慰労引当金	96	90
退職給付に係る負債	1,220	1,218
その他	123	120
固定負債合計	1,662	2,084
負債合計	7,901	8,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850	3,850
資本剰余金	1,964	1,964
利益剰余金	△3,653	△3,505
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,822	1,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	8
為替換算調整勘定	△54	△57
退職給付に係る調整累計額	14	12
その他の包括利益累計額合計	△37	△36
純資産合計	1,785	1,934
負債純資産合計	9,687	10,212

(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,431	7,524
売上原価	5,246	5,036
売上総利益	2,184	2,487
販売費及び一般管理費	2,151	2,266
営業利益	33	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
為替差益	—	5
助成金収入	—	5
その他	7	7
営業外収益合計	13	23
営業外費用		
支払利息	10	11
持分法による投資損失	0	2
その他	17	12
営業外費用合計	29	26
経常利益	17	218
特別損失		
固定資産除却損	0	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前中間純利益	17	200
法人税、住民税及び事業税	13	52
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	13	52
中間純利益	3	147
親会社株主に帰属する中間純利益	3	147

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	6
為替換算調整勘定	△14	△0
退職給付に係る調整額	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	△12	0
中間包括利益	△8	148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8	148
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17	200
減価償却費	178	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	10	11
持分法による投資損益 (△は益)	0	2
助成金収入	—	△5
受取補償金	—	△0
固定資産除却損	0	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△135	32
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	53
その他	13	377
小計	184	712
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△22	△60
助成金の受取額	—	5
補償金の受取額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△57	△87
その他	△7	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△600
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△69	△61
社債の償還による支出	△20	△20
リース債務の返済による支出	△28	△33
株式の発行による収入	756	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319	412
現金及び現金同等物の期首残高	983	1,456
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,303	1,868

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,017	1,399	783	1	3,203	—	3,203
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	4,228	—	—	—	4,228	—	4,228
顧客との契約から生じる 収益	5,245	1,399	783	1	7,431	—	7,431
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	5,245	1,399	783	1	7,431	—	7,431
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,245	1,399	783	1	7,431	—	7,431
セグメント利益(△損失)	369	81	13	△3	460	△427	33

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△427百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,009	1,434	944	2	3,390	—	3,390
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	4,133	—	—	—	4,133	—	4,133
顧客との契約から生じる 収益	5,142	1,434	944	2	7,524	—	7,524
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	5,142	1,434	944	2	7,524	—	7,524
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,142	1,434	944	2	7,524	—	7,524
セグメント利益(△損失)	472	184	22	△4	674	△453	221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△453百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。